

島根県能義郡荒島村婦人会の発展過程からたどる愛育村指定の意味 — 創立から終戦までの活動を概観して —

The Meaning of Aikumura Designation that Consider from the Development Process of Arashima Village Women's Association Nogi-gun Shimane Prefecture
— From its Foundation until the End of Asia-Pacific War —

真鍋智江
Chie MANABE

抄録：本稿では、様々な活動によって戦時期に驚異的な乳児死亡率の低減を図った島根県能義郡荒島村婦人会を事例とし、母子保健発展に寄与した愛育会による愛育村指定の意味を考察した。荒島村婦人会の創立〔1931(昭和6)年〕から終戦までの活動を概観した結果、同会では「婦徳の涵養、家庭教育の振興、生活の刷新」「保育・幼稚園事業」「軍事援護・国防活動」「愛育事業」「愛育事業の普及」の5つの活動を段階的に積み重ねて発展したことがわかった。その過程において、愛国婦人会、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会、大日本婦人会としても活動し、大政翼賛会の下部組織として総力戦体制に組み込まれた。しかし、愛育村指定を契機とした愛育会の指導や教育による愛育事業は、村の保健所として機能するまでになり戦後も続けられた。こうした荒島村婦人会の発展過程から、愛育村指定は近代化が遅れていた農村で、保健医学による社会改革をめざすものであったと考える。

キーワード：母子保健、社会事業、愛育会、地域活動、乳児死亡率

I はじめに

本稿は、母子保健発展の歴史として、アジア・太平洋戦争〔1941(昭和16)年12月8日勃発〕中に驚異的な乳児死亡率の低減化に成功した島根県能義郡荒島村(現 安来市荒島町)の事例を取り上げる。

荒島村は、島根県と鳥取県の県境にある中海に面し、能義平野(現 安来平野)が広がる総面積7.17km²の地域¹⁹⁾である(図1)。村には明治期から山陰線(現 JR 山陰本線)が走り、現在も西は松江、東は米子へと続く荒島駅がある。中海沿岸の荒島港はかつて、安来港、松江港、大根島などへ物資を運搬する航路も発達していた。当時の人口は2,800余、戸数508戸中、農業237戸、商業94戸、工業83戸、交通26戸、漁業5戸、その他63戸という半農半商工の村であった²⁰⁾。

荒島村では、全国平均よりも高い乳児死亡率^{*1}を低減しようと、1931(昭和6)年10月11日に荒島村婦人会が創



図1 荒島村

立され活発な活動を行っていた。その結果、1942(昭和17)年11月3日には、厚生大臣から優れた母子保護事業功労団体として表彰されている。その活動の様子は、島根県の働きかけで製作された映画「荒島の記録」^{*2}によって、全国に紹介され、荒島村婦人会に光があてられた。同婦人会が活躍していた荒島村は、1941(昭和16)年8月13日に恩賜財団愛育会^{*3}(以下、愛育会と略)から愛育村に指定され、当時の新聞は荒島村のことを「日本一“愛育の村”」¹⁾と紹介している。

この“愛育の村”とは、愛育会による選定方針(表1)¹³⁾に従って指定されたモデル地域、愛育村のことで、地域の婦人を中心とした「愛育班」によって、乳児死亡率低減と心身の健全がめざされ、乳幼児の保育に関する正しい知識や技術の普及が行われた。それは、村が一丸となつての隣保扶助による愛育事業であった。

表1 愛育会による選定方針

- 一、成ルヘク中位ノ民度ニアル農山漁村タルコト
- 二、村当局、学校教職員、警察官、医師、助産婦、社会事業家、神職、宗教家、各種団体長、婦人団体及女子青年団体幹部等ノ相互協力ヲ得テ本施設ノ有効適切ニ運用セラルルコト
- 三、当該村当局其ノ他有力者ガ本施設ニ対シ理解ト熱意トヲ有スルコト
- 四、成ルヘク乳幼児死亡率ノ高キ村タルコト

愛育会によるこのような愛育村指定は、次の理由によって1936(昭和11)年から始められた。

全国の各地域で婦人会や社会教育団体が婦人や女子青年団、女子青年学校生徒を集め、保健、生活改善などの講演会・展覧会を実施していた。しかし、このような集団の事業では、実践を期待するには力が弱かった。そこで、本会の指導のもとに常時、地域の婦人達が自発的に近隣の妊産婦、乳幼児を見守り、みずからも新しい保健の知識を身につけていく活動として、愛育村および愛育班の事業が考えられたのであった¹⁴⁾。

こうした社会事業は、第一次世界大戦以降、度重なる経済恐慌や震災恐慌による財政難および国民の貧困問題を背景として発展した。殊に生活が困窮し、乳児死亡率が高かった農村では、愛育村における愛育事業によってその数値が低減したと評価されている。そうした数値の変化は母子保健水準の向上を反映するものでもある。

社会福祉学者の吉田久一は、愛育事業の成果として、荒島村の乳児死亡率(出生百対)に着目し、「一三年乳児死亡率一〇・三九が一四年七・〇四、一五年五・二六、一六年三・五三、一七年三・四九と減少している」³⁵⁾と指摘している。彼は、荒島村における愛育村指定の経緯や、どのような活動が乳児死亡率低減に結び付いたのかなどについて明らかにしていないが、吉田弘(1944年)が詳細に報告していると述べている。

当時、産業組合中央会婦人部主事であった吉田弘は、『愛育の村 荒島』において荒島村の乳児死亡率が素晴らしく低減したことを賞賛し、それを成し得た荒島村婦人会の活動を紹介している。同書は、平易な文章で読みやすく、先に述べた映画「荒島の記録」の場面を撮影した写真もいくつか掲載されている。書名や本書の内容から、愛育村の普及を目的として執筆されたものであることが容易に推察できる。

一方、吉長真子³⁴⁾は、1937(昭和12)年に愛育村に指定された山梨県中巨摩郡源村(現 南アルプス市)を取り上げ、「愛育会から山梨県知事に対し愛育村設置に関する照会があり」³⁶⁾、県の推薦を経て愛育村に指定されたと言及している。そして、「愛育村の指定には、実験的なモデルとして他村への影響波及をめざす意図があったため、乳幼児死亡率が高いだけでなく、事業の遂行のしやすさが大きな意味をもっていた」³⁶⁾と指摘している。

また、小児科医の毛利子来は、愛育村選定は、「上からの統制によって効果のあがりやすいことが条件となっている」¹¹⁾と、愛育村としての資質の重要性を主張している。しかし、愛育村指定において「事業の遂行のしやすさ」や「効果のあがりやすい」とは具体的にどのようなことを指すのであろうか。

前述したように、愛育会は、愛育村の選定方針を定め

ているものの、吉長や毛利が指摘したことについては明らかにしていない。そこで、本稿では愛育会のみならず国からも認められた荒島村婦人会の創立から終戦までの活動の発展過程をたどり、愛育村指定にはどのような意味があったのかを考察する。その試みは、戦前、戦中の地域活動が戦後の母子保健の発展にどのようにつながるのかを明らかにするための基礎研究であり、時代を超えて現代における地域活動への示唆を得るものでもある。

なお、本研究では、荒島村婦人会に関する史実を整理するにあたり、聞き取り調査や史資料の収集を行った。また、情報の公表については、中部学院大学倫理審査委員会の承認(通知番号 E-19-0011・E19-0011-02)後、全ての研究協力者に個人情報取り扱いや、研究協力の有無により不利益が生じないことを文書によって説明し、「研究協力の撤回書」を添えて研究協力の同意を得た。

II 荒島村婦人会の活動

1. 創立から終戦までの活動の概要

荒島村婦人会の創立から終戦までの活動の流れを知るために、同婦人会の動向とそれを裏付ける新聞記事を時系列に整理し、年譜にまとめた(表2)。これを手掛かりに概観したところ、同会の活動は、第1期から第5期までの5つの過程に整理できる。ここでは、各期において、どのような活動が行われていたのかを述べたい。

1) 第1期：1931(昭和6)年10月11日より

荒島村婦人会は、小学校区を単位とした地域の婦人たちを会員として創立され、岩田ユキを会長に、最初は「婦徳の涵養、家庭教育の振興、生活の刷新」²⁾などが行われていた。これらの活動については、史料がなく、詳細を述べることはできないが、活動項目は、大日本連合婦人会(以下、連婦と略)と一致している。

連婦は、国民の生活困窮を背景として、社会教育によって家庭生活の改善を図るため、文部省が1930(昭和5)年12月23日に発した訓令、「家庭教育振興二関スル件」¹⁰⁾に即応して設立された。連婦の活動は、荒島村婦人会創立の翌年に、農林省によって推進された農山漁村経済更生運動と結びついていく。文部省社会教育局長の関屋龍吉は、更生運動について次のように述べている。

農村のみの更生に止らず、国民の更生、社会の革新なのであり、しかもそれが一部の指導者によつて行はれるのではなく、国民全体の自覚によつて、達成せらるべき、機会に際会してゐるのである。(中略)農村の婦人達が、消費の合理化によるいはゆる生活改善を、これまた各々その必要に迫られてか、自ら進んでなさんとする風を生じた実状を見ると、むしろ一種の心強さを感じざるを得ない。それであるから、今次の自力更生運動は、即ち国家更生の運動であつて、従来のものとは大いに趣を異にしてゐる¹⁸⁾。

表2 荒島村婦人会創立から終戦までの動向と荒島村婦人会に関する新聞記事*

| 活動区分 | 年/月/日 | 荒島村婦人会の動向 | 月/日 | 荒島村婦人会に関する新聞記事の標題および要旨 |
|------|------------|--|-------|---|
| 第1期 | 1931/10/11 | 荒島村婦人会創立 ・「不徳の涵養、家庭教育の振興、生活刷新」などが行われた | | |
| 第2期 | 1935/ 6/23 | 農繁期託児所開始 | | |
| | 1936/ | 農繁期託児所にて給食開始 | | |
| 第3期 | 1937/10/ | 日中戦争勃発により「銃後は婦人の力で」の標語のもと、国防与論の喚起、家庭防空の訓練、食糧増産、俵約貯金も行われた | | |
| | 1938/ 6/18 | 荒島村婦人会主管の私立幼稚園開設 | | |
| | 1939/ 5/ 5 | 荒島村第一保育所(農繁期託児所)が朝日新聞 社会事業団より表彰 | | |
| 第4期 | 1940/ 2/11 | 島根県知事より表彰 ・荒島村婦人会は、この表彰と皇紀二千六百年を記念して、愛育事業へと拡張することを決意 | 2/16 | 「婦人会が幼稚園 表彰の荒島村」 ・「県下に稀に見る婦人会の手によって幼稚園を設立」している荒島村婦人会が島根県知事より優良団体として表彰されたことを発表し、新聞は「全国模範たるもの」と評価 (山陰新聞p.2) |
| | 2/20 | 大日本連合婦人会主催「全国婦人大会」の島根県代表の一人に荒島村婦人会副会長内田ハチエが決定 | 2/20 | 「全国婦人大会 島根県代表者決定」 ・1940年3月6,7日に大日本連合婦人会主催によって開催される「全国婦人大会」の島根県の代表者9名を発表 (山陰新聞p.1) |
| | 3/ 2 | 内田ハチエ、安部正法、岩田正俊、広田彦三の4人は愛育会本部を訪れ、愛育村の話聞き、その後、大阪、神戸などで幼稚園を視察 | 3/ 9 | 「妊婦から幼児へ 完全な愛育施設四月実施 荒島村に皇紀の記念事業」 ・荒島村が紀元二千六百年記念事業として愛育事業を計画し、その準備を整え、四月から実施することを発表 (山陰新聞p.2) |
| | | | 3/10 | 「愛育事業とは 荒島村の意気込み」 ・荒島村が「県の愛育指定を目指し村婦人会を中心に村と学校が連携して来る四月から愛育事業の経営を行ふことになった」と発表し、安部正法荒島村小学校長は「十五年度にぜひとも県で行われるはずの愛育村指定にして貰いたいものです」と意気込んでいることを紹介 (大阪朝日新聞島根版p.7) |
| | 4/ 1 | 常設保育所開設 ・就学一年前の幼児は全て、荒島村幼稚園(有料)または常設保育所(無料)で教育が受けられるようになる | 4/28 | 「荒島村の愛育機構創設記念大会 県下に誇るその諸施設」 ・荒島村では1940年4月29日午後一時から皇紀二千六百年記念愛育部創設および保育部の幼稚園創設二周年記念大会を小学校で開催することを発表 (山陰新聞) |
| | 4/29 | 荒島村は全村民を会員とした「荒島村厚生協会」を組織し、荒島村婦人会は同厚生協会婦人部と改称 | 5/ 7 | 「お神さんでかした」村長さんが産婦に祝辞 荒島愛育事業繁昌 ・荒島村の愛育事業が繁昌しており、出産を終えた褥婦に村長から祝辞が呈せられることを紹介 (山陰新聞p.3) |
| | | | 5/17 | 「優良保育所を訪ねて 栄養豊富な給食 輝く愛育村第四保育所」 ・荒島村第四保育所は、内田ハチエの提案により、荒島村婦人会が中心となり教育的に保育を推進し、役場や学校、女子青年団などの協力を得て副食の給食を行い、幼児の偏食矯正と栄養改善に努めていることを紹介 (大阪朝日新聞島根版p.5) |
| | 5/21 | 荒島村第四保育所(農繁期託児所)が大阪朝日新聞 社会事業団より表彰 | 5/18 | 「優良保育所 二十一日 表彰状を伝達」 ・朝日新聞社会事業団が島根県の300余りの保育所の中から、荒島村ほか9ヶ所の優良保育所を表彰し、5月21日に表彰状、慈愛旗、助成金が島根県知事から贈呈されることを発表 (大阪朝日新聞島根版p.5) |
| | 6/ | 愛育会の高橋幹事、廣瀬興愛育隣保館館長が荒島村を視察 | 8/24 | 「育児のお手本に 新たに三 “愛育村” 指定」 ・「丈夫な赤ちゃんの村をつくるため県では能義郡荒島、摩摩郡宅野、美濃郡安田三村を本年度愛育村として指定し」県からの助成金を受けることを発表 (大阪朝日新聞島根版p.5) |
| | 8/23 | 荒島村が島根県より愛育村に指定 | | |
| | 11/ 9 | 愛国婦人会本部より表彰 | | |
| | 1941/ 3/ 4 | 国防婦人会松江本部より表彰 | | |
| | 3/ 6 | 荒島村における結婚改善規約を制定し結婚改善事業開始 | | |
| | 6/ 5 | 荒島村社会事業施設が朝日新聞社より表彰 | | |
| | 8/13 | 荒島村が愛育会より愛育村に指定 | | |
| | 10/11 | 荒島村において愛育村の発会式挙行 | | |
| | 11/ 3 | 皇后陛下より季節保育所に下賜金拝受 | | |
| | 1942/ 1/ | 愛育会本部の松山主事より家庭調査の指導を受け、栄養改善の資料として村内508戸の食事調査を実施 | 5/ 7 | 「優良保育所を表彰 本社社会事業団から」 ・「朝日新聞社会事業団は地方府県当局の推薦にかゝる(保育-引用者)施設の優良なるものに対し本年第十四回の表彰を行い、表彰状、助成金ならびに副賞として保育紙芝居台一組を贈呈するが、本年は東日本で百五十ヶ所、西日本で三百ヶ所、表彰式は各府県においてそれぞれ行はれる」と発表 (朝日新聞島根版p.4) |
| | 1/14 | 愛育班員の基礎的訓練講習会開催 | | |
| | 5/ | 荒島村第二保育所(農繁期託児所)が朝日新聞 社会事業団より表彰 | 5/26 | 「けふ・侍従来県 県経済部長らが出迎」 ・岡部侍従が5月26日に、日立製作所安来工場の増産状況のほか荒島村の幼稚園と乳幼児、妊産婦の保健施設などを視察することなど、ご差遣の予定を発表 (朝日新聞島根版p.4) |
| | 5/26 | 岡部侍従が荒島村の幼稚園および保健施設を視察 | | |
| | 8/ | 母の家(厚生保健館)建設 ・島根県が誇る荒島村を全国に紹介するために荒島村にて映画「荒島の記録」を撮影 | 10/12 | 「子宝報国に輝く 県下十三家庭と初表彰の愛育村」 ・「なんでも子宝第一の村」 ・厚生大臣から母子保護事業功労団体として荒島村厚生協会婦人部が表彰されることを発表 (朝日新聞島根版p.4) |
| | 11/ 3 | 荒島村厚生協会婦人部が厚生大臣より表彰 恩賜財団母子愛育会会長より表彰 | | |
| 第5期 | 1943/ 1/15 | 愛育会本部の松山主事が「愛育新聞」第6巻第2号にて荒島村婦人会の活動を紹介 | 1/18 | 「ヨイ子 “強い母” 育児に増産に力強い敢闘」 ・荒島村婦人会の創設から1943年までの活動の様子を紹介し、「全村一致の愛育運動は数年間にしてめきめきと成果をあげ」、驚異的な乳児死亡率の低減もその一例と評価 (朝日新聞島根版) |
| | 1/21 | 「荒島村の記録」全国で上映 | | |
| | 3/16 | 荒島村が生活科学村として表彰 | | |
| | 1944/ 3/31 | 荒島村幼稚園の管理、運営権を村に移管し、荒島村立幼稚園と改称 | | |
| | 1945/ 7/ | 米子、安来の空襲が始まり集団保育は一時中止 | | |

*表中の「荒島村婦人会の動向」は以下の資料を参考に筆者作成。
安来市誌編さん委員会『安来市誌 下巻』(安来総務部市誌編さん室、1999年) pp.495-496。
内田ハチエ「荒島村婦人会の活動」(恩賜財団愛育会「愛育」四月号、1943年4月1日) pp.36-38。
内田ハチエ「荒島村幼稚園」(島根県能義郡教育振興会「能義の教育と文化」能義郡教育振興会、1952年) pp.60-67。
「荒島(安来)の記録映画発見」(『山陰中央新報』1988年11月20日付)。
安来市誌編さん委員会『安来市誌』(安来市、1970年) p.555。

つまり、経済政策として農林省や文部省によって推進された更生運動は、生活の立て直しを婦人たちにも期待していたのであった。荒島村婦人会は、こうした更生運動の高まりのなかで乳児死亡率の低減をめざし、「婦徳の涵養、家庭教育の振興、生活の刷新」を実施した。

2) 第2期：1935(昭和10)年6月23日より

荒島村婦人会は、1935(昭和10)年6月23日に荒島村初の農繁期託児所(農繁期保育所、季節保育所などとも呼ばれる)を開設した。その農繁期託児所は、村内五ヶ所の神社や寺院の境内で、多忙な春と秋に女子青年団の協力を得て、荒島村婦人会の会員によって運営された。農村では、農繁期に子守をしながらの農作業が、乳幼児の事故や死亡につながっていたことが問題であった。

農繁期託児所は、明治期から始まり大正中期以降に各地に広がったとされている。鳥根県の場合、1928(昭和3)年には23ヶ所で農繁期託児所が開設されていた²⁰⁾。翌年6月30日、同県は県令第二九号「託児所設置奨励規程」により、「児童保護産業能率増進ヲ目的トシ託児所ヲ設置スルモノニ対シ」奨励金を交付し、農繁期託児所の増設を促している²¹⁾。前述した関屋龍吉は、「国民更生運動の根底は、道徳と産業との渾然たる調和の下に、社会の更生を図るのにある」¹⁸⁾とも述べていることから、農繁期託児所については、道徳的な「児童保護」と産業のための「効率増進」との2つの意味から社会更生の一端を担うものと位置づけられていた。

このような時勢において、荒島村婦人会が村の要求に答えて開設した農繁期託児所であったが、当初は「農繁期に対し手不足を補ふための子守程度のものであった」¹⁶⁾。しかし、内田ハチエの提案によって、教育的な保育が行われるようになった。その内田ハチエは、荒島村婦人会の司令塔として活躍し、今日の荒島町でも、地域の功労者として知られている。そこで、内田ハチエが荒島村婦人会の活動を始めた経緯を述べたい。

1890(明治23)年、荒島村に生まれた内田ハチエは、鳥根県女子師範学校を卒業後、長年、鳥根県内で教師を務めていた。能義郡安来町にある安来小学校に赴任していたときは、安来町婦人会の指導もしており、同婦人会が1923(大正12)年9月2日に開設した婦人会立安来幼稚園では、内田が主任保姆を務め、幼児教育にも尽力している。その後は、安来小学校を最後に、1931(昭和6)年3月に退職して主婦となった。ところが、1933(昭和8)年に同じく小学校の教員であった夫を亡くし、「村(故郷-引用者)の子供たちの為に尽したい」という夫の願いを引き継ぎ、1935(昭和10)年3月に荒島村に帰郷し、それ以来、荒島村婦人会の活動に身を投じた³¹⁾。

内田ハチエの教育方針は、健康増進としつけを重視するものであった。その結果、荒島村では、農繁期託児所に通う子どもたちの親から「子どもが丈夫になった」「行儀がよくなった」との声が聞かれるようになり、同婦人会は、その後、幼稚園と常設保育所を開設した。

それらの保育・幼稚園事業の特徴は以下の2点にまとめられる。1点目は、1936(昭和11)年から幼児の偏食防止と栄養改善を目的として副食の給食を始めたことである。当時、貧困や食糧不足により、学校に弁当を持参できない欠食児童が全国で二十万人もいることが社会問題となっていた。鳥根県では、抽出調査によって調査した54%にあたる4,380人の児童が給食を必要としていることを把握し、1932(昭和7)年10月1日に県訓令第二六号を発し、補助金交付による学校給食を実施した²²⁾。

だが、荒島村婦人会は、こうした資金や給食を作るための施設もなかったため、村の資産家である岩田家の広い台所や大きな調理器具を借り、食材や調味料は、婦人会会員や村民からの日々の寄附で賄った。そして、調理や荒島村婦人会が運営した託児所や幼稚園、保育所への配給は、婦人会会員有志の輪番によって行われた。

当時の給食作りに関しては、同婦人会で活動していた内田和さんの証言がある。和さんは、1919(大正8)年に生まれ、1939(昭和14)年に荒島村の内田家に嫁いですが、荒島村婦人会の会員として活動を始めた。内田家の次女の妻として内田ハチエを長年支えた人で、現在は100歳である。「荒島の記録」には、岩田家の台所で、大きな鍋の前に給食を作る和さんの姿が収められている。

和さんは当時の給食作りについて次のように述べる。

「お砂糖も醤油もない時代ですから…」「結局、あの時代は食糧難でした」「農家が持ってきてくださったものを何とかして…」「だから献立なんてないの」「そうそう、保健婦の勝部さんが自転車で給食を運んで」「もう、みんな一生懸命だった」

農村では増産が要求される一方で、食糧不足が深刻であった時代に、荒島村婦人会は、子どもの健康を願い奉仕の精神によって給食作りが行われていたのだ。

特徴の2点目は、幼稚園と常設保育所において幼児教育の機会均等を試みたことである。これは、荒島村婦人会が運営する農繁期託児所での教育的な保育が評判となり、村民から沸き上がった要望に応じて1938(昭和13)年6月18日に荒島村幼稚園を開設したことに始まる。同幼稚園は、もう一人の資産家、金山賢一による土地や建物などの寄附と、荒島村尋常高等小学校の安部正法校長が園長を兼務することで実現した。内田ハチエは主事となり、職員の指導監督を務めた。園児のための上着や鞆、草履袋は婦人会会員による手作りのものであった。

1940(昭和15)年4月1日には常設保育所も開設し、それ以来、幼稚園を有料、常設保育所を無料とし、「二つの区分は会計帳簿上の違いであって、幼児の保育は全く平等」²⁹⁾に行われた。そして、村の全ての乳児は農繁期託児所で保育されるようになった。これは、村の乳幼児のための教育環境の整備と、貧富の差がないよう保育と教育を一体とした就学前教育の徹底であった。

以上のことから第2期は、「児童保護」「効率増進」を

目的とした子守程度の農繁期託児所を始まりとして、子どもの健康増進やしつけを重視した教育的な保育、副食給食の開始、荒島村幼稚園や常設保育所を開設しての就学前教育の徹底など、村のニーズに応じた福祉・教育的な保育・幼稚園事業が展開された。それにより教育に無頓着であった親たちは、子どもの変化に気づき、乳幼児教育の重要性を認識するようになった。

3) 第3期：1937(昭和12)年10月頃より

盧溝橋事件〔1937(昭和12)年7月7日〕を発端とした戦火は、中国大陸北部から中・南部にまで拡大し、長引く日中戦争の時代に突入した。それにより、島根県民が配属された第十師団も戦地に動員され、同年8月22日に天津付近へ集結後、逐次南方に進出している³⁾。

こうした戦争による影響は、荒島村婦人会の活動からも窺える。『愛育の村 荒島』には、「昭和十二年七月七日、支那事変勃発するや、荒島村婦人会は『銃後は婦人の力で』の標語のもとに、国防婦人会の趣旨を取り入れ、国防輿論の喚起、家庭防空の訓練、食料増産、勤儉貯蓄等に奉公の誠を捧げることに努めた」³²⁾と記されている。このような活動の変化は、「昭和十二年頃に、大日本国防婦人会能義郡支部ができ、事務所を広瀬町役場に置き、支部長には清水静磨(在郷軍人会役員一引用者)、副支部長の内田ハチエ、梅原ヨシノ」³⁷⁾が就任したことから裏付けられる。

それまで銃後活動は、軍役を終えて帰郷し、予備役や後備役に退いた軍人で組織された在郷軍人会が担っていた。しかし、「日中戦争が予期される時期になると、在郷軍人会を通じて精力的に各町村に国防婦人会の結成が促され」⁵⁾、支部の会員に任されるようになった。島根県では、1937(昭和12)年8月11日に島根県支那事変軍事援護会が設立され、同会は島根県知事を会長に、島根県各郡の町村長会長、帝国在郷軍人会松江支部長、愛国婦人会島根県支部主事などが役員に名を連ね、地域において組織的な軍事援護活動が活発に行われ始めた²⁴⁾。

この時期の荒島村婦人会については、旧荒島村の西隣に位置する西荒島(旧意東村下日白・渡地区)で保管されている下日白・渡婦人会*〔1937(昭和12)年3月22日創立〕の会誌を参考に、いつごろからどのような活動が行われたのかを把握する。同誌によれば、下日白・渡婦人会では1937(昭和12)年10月27日の「武運長久戦傷平癒祈願の参拝」と「入院見舞い」を始まりとして、「供出用製繩の共同作業」「軍人の歓送迎」「千人針製作」「慰問袋の送付」「戦傷者の見舞」「戦没者の墓地参拝」「国防婦人会基金活動」「農繁期出征遺家族の手伝」「防空演習」などの軍事援護や国防活動が中心に行われていた。

また、同誌の「国防婦人会基金活動」や「愛国婦人会員募集」といった記録からは、下日白・渡婦人会では、国防婦人会(以下、国婦と略)のみならず愛国婦人会(以下、愛婦と略)としても活動していた。こうして盧溝橋事件から少し遅れて開始された下日白・渡婦人会の軍

事援護・国防活動は、第十師団の動員および島根県による軍事援護活動の組織化に呼応するものであった。

以上のことから、荒島村婦人会の活動は、下日白・渡婦人会と同様に、軍事援護のための組織化段階であった1937(昭和12)年10月頃からは第3期と捉えた。

4) 第4期：1940(昭和15)年2月11日より

荒島村婦人会は、前述した保育・幼稚園事業における努力が認められ、1940(昭和15)年2月11日に島根県知事から優良団体として表彰された。荒島村では、それを機に皇紀2600年の記念として、全村民を会員とした荒島村厚生協会を組織し、愛育事業へと活動の拡充が図られることになった。以下では第4期の活動を見ていく。

① 組織編制と愛育村指定に向けた取り組み

荒島村厚生協会は、金山武夫村長を会長に、村内の10から15世帯ごとに班をつくり、各班に班長、班長をまとめる支部長で構成し、医師1名、保健婦2名に嘱託することによって愛育事業の体制を整えた。愛育事業の運営は、同年4月29日に荒島村婦人会から改称した荒島村厚生協会婦人部(以下、荒島村婦人会)が行った。

こうした動きは、内田ハチエが、島根県学務部社会課(以下、社会課と略)に、事業の向上を図りたいと相談したところ、愛育会を訪ねよう助言されたことによる。社会課は、妊産婦保護・感化事業・育児事業・虚弱児保護・異常児保護・農繁期託児所などについて取り扱い、優良保育所を推薦する部署でもあった。

内田は、1940(昭和15)年3月2日に、安部正法(荒島村小学校長)、広江彦三(村会議員学務委員)、岩田正俊(大阪医科大学講師 医学博士)とともに東京市麻布にある愛育会本部を訪ね、同会の松山照夫主事から愛育事業の進め方について指導を受けた。愛育会から帰った内田が、早速、社会課の向井課長に話をすると、「『あなたがこの愛育事業——時局下最も必要な愛育事業をやつて下さることは——しかも、自発的にやつて下さることは、非常に結構なことで、私ども出来るだけの応援をします。是非やつてください』」³³⁾と協力的であった。

その頃、島根県内で最初に愛育村に指定された八束郡岩坂村〔1939(昭和14)年7月指定〕が、すでに愛育事業を展開し、たびたび新聞で紹介されていた。安部正法は、愛育会の松山主事に指導を受けた約1週間後の3月10日の新聞で、「同校に赴任以来愛育事業の研究に没頭してゐたが今回県の愛育指定村を目指し村婦人会を中心に村と学校が連携して来る四月から愛育事業の経営を行ふことゝなつた」¹⁵⁾と、意気込みを述べている。その言葉から、愛育村に指定されることは荒島村において非常に価値あることであったと推察される。

一方、県は1940(昭和15)年4月22日に、「愛育事業は今年から新に県社会事業協会の手によつて普及進展が図られて強力日本の人的資源培養に拍車をかけ、まづ今年度事業としては県下に三ヶ村の愛育村を指定し、農村婦人の育児に対する覚醒を促すと共に必要なる指導施設の

道を講じ優良児の産生に指揮を奮ふことになつた」¹⁷⁾と新聞発表し、愛育村指定に積極的な姿勢を見せた。

その背景として、厚生省が、「農村における児童及び母性の保護のための農村隣保施設の設置を奨励し、昭和十五年度にはそのための経費として一五万円を計上」¹⁾したことが愛育村指定の追い風となったと思われる。だが、地域のための隣保扶助組織は、同年9月11日に通達された「部落町内会等整備要綱(内務省訓令17号)」によって総力戦体制強化のための国民統制組織に位置づけられた。それは、第2次近衛文磨内閣により発足された大政翼賛会〔1940(昭和15)年10月〕であった。

② 愛育事業による保健活動への発展

荒島村厚生協会婦人部と改称した荒島村婦人会は、事業目的を、「会員相互ノ親睦ヲ図リ、婦徳ノ修養、家庭教育ノ振興、家庭生活ノ改善ヲナシツツ、特ニ時局下人的資源ノ確保ト御役ニ立ツ健全ナル子女ヲ育成シ、以テ婦人報國ノ誠ヲ捧ゲンガタメ」²³⁾と掲げた。そして、保育部、愛育部、生活刷新部、修養部、作業部、時局部、国防部と7つの活動部署を設置し、表3に示した活動が行われた。これらの活動は、第1期、第2期、第3期、第4期と創立当初からの活動が積み上げられ、第4期で部署を設けて合理化したもので、社会事業から人的資源の増強を重視した戦時厚生事業へと転換が図られた。

荒島村婦人会が愛育部によって新たに開始し、力を入れたものが愛育事業であった。同部の本部を荒島村幼稚園内に設け、妊産婦及び乳幼児保護指導が行われた。それは、前述したように全村を班に分け、その班を受持つ43名の班員(中等学校を終了した女子青年団員)が、看護婦と助産婦の資格を持つ保健婦の指導の下で、受持区域の妊産婦を家庭訪問することによって行われた。

具体的には、妊娠4ヶ月になる妊婦がいると、班員が本部に連絡をし、所定の用紙によって妊娠の届出が行われた。こうして妊婦が登録されると、班員や保健婦が家庭訪問をして妊娠経過を愛育班カードに記録した。異常が認められたときは嘱託医が派遣され、診察や治療が行われる手厚いものであった。さらには、「一家教育」によって、妊産婦の家族の誤った認識改善も行われた。

出産となると、荒島村婦人会の保健婦が当該家庭で助

産を行い、産後は村長と、婦人会長から出産祝が渡された。村の乳幼児には定期的に健康診断を行い、発育過程を愛育班カードに記録した。そのカードは、小学校、青年学校へと渡され、継続した健康管理が行われた。

荒島村婦人は、愛育会に指定される以前から自力で愛育村と同じ方法でこのような愛育事業を行い、その事業開始から約2か月後、愛育会の高橋幹事および廣瀬興愛育隣保館長の視察を経て¹²⁾、同年8月23日に島根県から愛育村に指定された。そして、1941(昭和16)年8月13日に、愛育会からも愛育村に指定されたのだ。翌年5月26日の岡部侍従による島根県への差遣の折には、日立製作所安来工場の増産状況のほか、荒島村の幼稚園と乳幼児、妊産婦保護施設も視察が行われ、荒島村婦人会の活動はこの頃から、国にも注目されるようになった。

その間、式服を貸し出して結婚式の簡素化を図る生活刷新事業によって結婚を支援した。また、愛育村指定後は岩田家から寄附された味噌蔵を改築し、1942(昭和17)年8月に「母の家(厚生保健館)」を完成した。この施設では、産後の母親が乳幼児を幼稚園に預け、宿泊もできる母子保護事業のほか、母親教育や相談活動も実施され、いわば村の保健所として機能した。それにより、荒島村では結婚→妊娠→出産→子育ての全ての過程で母子一体の継続的な健康管理と保健指導が行われた。荒島村婦人会は、こうした活動を経て厚生大臣から優れた母子保護事業功労団体として表彰されたのであった。内田ハチエは、この頃の荒島村婦人会について、「随時厚生省、母子愛育会、或は県社会課等の指導を仰ぎ、村当局、学校職員各種団体と緊密なる連絡をとり、殊には将来母たるべき女子青年団員の活躍を求めた」²⁶⁾と述べている。

以上のことから、第4期は、全村民を会員とした荒島村厚生協会を組織し、厚生省、愛育会、県社会課との縦のつながりと、村の役場や幼児教育機関、学校などとの密な横のつながりによって、愛育事業が行われたことがわかった。その活動は、総力戦体制の強化を背景として同村婦人会創立以降から積み重ねたものを合理化し、愛育会の指導により荒島村の状況に応じた総合的なものへと発展させ、愛育会によって愛育村に指定された。

表3 荒島村厚生協会婦人部の活動部署と活動内容*

| 活動部署 | 活動内容 |
|-------|--|
| 保育部 | 「幼稚園・常設保育所・農繁期託児所の運営および給食」「保育文庫」 |
| 愛育部 | 幹部訓練 幹部(本部職員、支部長、保健委員、班長)を毎月一回二時間程度本部に集合を求め、母性並びに乳幼児指導、一般衛生其他各般に亘る講座と実習会を実施 |
| | 妊産婦及び乳幼児保護指導 「妊娠四ヶ月より所定用紙による届出」「保健婦による診察」「妊婦健康診断(隔月)」「一家教育(姑教育)」「出産準備」「助産奉仕」「所定用紙による出産届」「村長、婦人会長による出産祝」「毎月巡回診察(記帳)」 |
| | 健康相談所 毎月五日、本部に於て約二時間開設。嘱託医及保健婦によって実施し、所定のカードに記入 |
| | 母親人事相談所 随時、本部に出頭し子をもつ故に、子ある故に苦しむ母親の人事打開により子と共に救う |
| 生活刷新部 | 1941(昭和16)年3月6日より結婚改善事業開始 「結婚と同時に双方の診断書を交換」「結婚式の簡素化(花嫁用式服の貸し出し、祝返し全廃など)」 |
| 修養部 | 「修養的講演講座の開設」「文庫の開設」「実地訓練」「申合事項の励行」 |
| 作業部 | 「共同作業の実施」「農繁期共同炊事の実施」「立案計画作業の配当監督訓練」 |
| 時局部 | 「軍人慰問歓迎」「軍人遺家族慰安後援」「時局認識献金献納」「節約貯金」「増産運動」 |
| 国防部 | 「防空訓練の実施」「防護防諜の徹底」「団体訓練の実施」 |

*以下の資料を参考に筆者作成。
内田ハチエ「荒島の愛育事業」(島根県能義郡教育振興会『能義の教育と文化』能義郡教育振興会、1952年)pp.62-67。
島根県社会福祉協議会『島根県社会福祉史』(島根県、1986年)pp.287-290。
吉田弘『愛育の村 荒島』(協同公社出版部、1944年)pp.131-132。

5) 第5期：1943(昭和18)年1月15日より

1943(昭和18)年になると、荒島村婦人会による活動が、愛育村のモデルとして普及するようになった。それは、愛育会の松山主事が、愛育会の機関誌『愛育新聞』第6巻第2号〔1943(昭和18)年1月15日発行〕において同婦人会の活動の様子を紹介したことから始まる。同誌で松山主事は、荒島村婦人会が内田・安部・広江・岩田の優れた指導者の協力により、愛育会に指定される以前から自力で愛育事業を行ったことを高く評価した⁹⁾。

その3日後、朝日新聞(鳥根版)は、荒島村婦人会の活動の歴史を紹介し、「全村一致の愛育運動は数年間にしてめきめきと成果をあげた、十年前の乳児死亡率は二割三分の高率であったが、一昨年の統計では僅か三分五厘の驚異的の低下を示した²⁾と、愛育事業により短期間に成果をあげたことを強調している。そして、その数日後に映画「荒島の記録」が全国で公開され、翌年には吉田弘によって『愛育の村 荒島』が発行された。

このように第5期は、荒島村婦人会が創立時から段階を踏んで構築した保育・幼稚園事業、愛育事業、結婚改善事業を、愛育村のモデルとして、マスメディアによって全国に普及した。それは、荒島村婦人会の活動の集大成が示された時期でもあった。

2. 三大婦人会・大日本婦人会と荒島村婦人会との関り

荒島村婦人会の活動を整理したところ、それらの活動からは、愛育会のほか、連婦・愛婦・国婦の三大婦人会との関りがみられた。以下では、三大婦人会および、それらの団体が統合された大日本婦人会〔1942(昭和17)年2月2日創立〕と、荒島村婦人会との関りについてまとめ、荒島村婦人会の性質を検討する(表4)。

戦中・戦後と荒島村婦人会で活躍していた内田和さんは、ほかの婦人会との関りについてこう述べている。

「荒島にはそんなに人がいるわけではないから同じなんです」「同じもので、名称が変わっただけ…」「全部やったんですよ」

この証言から、荒島村婦人会はその他の婦人会と別組織ではなく、様々な婦人会としての活動を行っていたことがわかる。それは、三大婦人会と大日本婦人会に、それぞれ能義郡支部があり、内田ハチエがそれら全ての支部の役員や代表を務めていたことが、荒島村婦人会における連婦や国婦と類似する活動や、愛婦、国婦から表彰されたという記録ともつながる。

しかし、連婦が1935(昭和10)年3月8日に発行した冊子「系統婦人会の指導と経営」の“前がき”には、「系統婦人会(連婦のことを指す-引用者)は日本婦人の大同

表4 三大婦人会・大日本婦人会と荒島村婦人会との関り*

| | 三大婦人会 | | | 大日本婦人会 |
|------------|--|---|---|--|
| | 愛国婦人会 | 大日本連合婦人会 | 大日本国防婦人会 | |
| 各婦人会本部 | 創立年月日 1901(明治34)年2月24日 | 1930(昭和5)年12月23日 | 1932(昭和7)年10月24日 | 1942(昭和17)年2月2日 |
| 創立の経緯および目的 | 北清事変(1900(明治33)年)の翌年に中国に瀆り戦争の悲惨さを目の当たりにした奥村五百子によって、兵士慰問や遺族救済支援事業を目的として創立。 | 1930(昭和5)年12月23日に、文部大臣による「家庭教育振興二閣スル件」の訓令に即応し、日本婦道の涵養、家庭教育の振興、家庭生活改善を中心とした婦人団体を創立。 | 安田せいと三谷英子の呼びかけで、出征する兵士の見送りをしたことを始まりとして、国防と論の喚起、軍事後援、家庭防空訓練などを目的として創立。 | 日中戦争が勃発し泥沼化すると、国内の新体制が要望され、婦人による軍事支援の統一と強化の必要性から、それぞれに活動していた三大婦人会が解散し、20歳未満の未婚女性を除く全国の婦人を会員とした大日本婦人会に統合。 |
| 会長 | 岩倉久子 | 三条西信子 | 武藤能婦子 | 山内禎子 |
| 官との関連 | 内務省・厚生省 | 文部省 | 陸軍省・海軍省 | 内務省・厚生省・文部省・陸軍省・海軍省・拓務省 |
| 婦人会の性質 | 一般社会事業と軍事後援事業とを併せ行う事業団体で、前者については、農村託児所や児童や妊産婦健康診断、欠食児童給食、病弱児保護などが行われた。日中戦争以降、軍人歓迎や慰問袋贈呈をはじめとした軍事支援事業に主力が注がれると、次第に大日本国防婦人会との摩擦が生じるようになった。 | 町村婦人会が郡連合婦会に統合され、郡連合婦人会が道府県連合婦人会を結成し、さらに道府県連合婦会が結成されて大日本連合婦人会をなし、系統的に下から上へと組織された婦人団体。大日本婦人会では家庭生活の刷新策として農繁期託児所の運営や衣食住の改善、経費がかかる結婚式の簡素化などが行われた。 | 「国防は台所から」をキャッチフレーズに、白いかっぱう着と大日本国防婦人会のタスキを制服に活動し軍の支援を受けて拡大した。軍人の迷迎ではお茶を振る舞い長旅の疲れを癒したり、軍服の縫い縫いをつくるったりして、まるで母親のように軍人の身の回りの世話をし、軍人たちには好評であったが、特に愛国婦会とは衝突することがたびたびあった。 | 高度国防国家体制に即応し、「婦徳の修練、国防思想の普及徹底、家庭生活の刷新および非常準備、次代国民の育成、家庭教育の振興、軍人援護、国防訓練、職分奉公、隣保協力、貯蓄奨励」などが行われた。1942(昭和17)年6月、大日本婦人会は、大政翼賛会の傘下に入り、高度国防国家に向けた体制の確立が行われたが、1945(昭和20)年6月13日に解散した。同年6月22日「義勇兵士法」が公布されると、原則17歳から40歳までの女性は、義勇隊女子隊に動員された。 |
| 婦人会の解散 | 1942(昭和17)年2月12日 | 1942(昭和17)年2月12日 | 1942(昭和17)年2月12日 | 1945(昭和20)年6月13日 |
| 能義郡支部 | 創立年月日 明治後期 | 昭和初期 | 1937(昭和12)年頃 | 1942(昭和17)年 |
| 事務所 | 能義郡役所 | 能義郡安来町小学校 | 能義郡広瀬町役場 | 能義郡安来町小学校 |
| 役員 | 会長：歴代郡長夫人 評議員：内田ハチエ(S17年) | 会長：並河貞子(S16年) 副会長：内田ハチエ(S16年) | 支部長：清水静磨 副支部長：内田ハチエ、梅原ヨシノ | 会長：並河貞子 副会長：内田ハチエ、井川福子 |
| 荒島村婦人会 | 三大婦人会および大日本婦人会との関り 1940(昭和15)年11月9日・優良分会として愛国婦人会より表彰される。 | 1931(昭和6)年10月11日 ・荒島村婦人会は結成当初、婦徳の涵養、家庭教育の振興、生活刷新、共同作業を行っていた。それらの活動は、大日本連合婦人会の事業内容と重なる。 1940(昭和16)年2月20日 ・大日本連合婦人会主催の「全国婦人大会」における鳥根県代表の一人として内田ハチエが選ばれる。 | 1940(昭和15)年 ・荒島町(旧荒島村)に大日本国防婦人会を象徴する白いかっぱう着に大日本国防婦人会のタスキ掛けの婦人たちの集合写真が残る。 1941(昭和16)年3月4日 ・大日本国防婦人会松江支部より表彰される。 | 1942(昭和17)年度の活動 ・能義国民学校で練成会 ・監視哨慰問 ・託児所(6/20~7/3) ・貯蓄奨励 1943(昭和18)年度の活動 ・衣生活改善 ・貯蓄増強 ・鳥取地方大震災見舞品を贈る(草履) ・石見地方大風水害見舞金を贈る(衣類・食器) *上記は荒島町(旧荒島村)内の新田地区で保管されている史料からそのまま引用 |

*以下の資料を参考に筆者作成。

- 飛船秀一編『愛国婦人会四十年史』(愛国婦人会、1941年)。
- 相京伴信編『大日本連合婦人会沿革史』(大日本連合婦人会、1942年)。
- 文部省内大日本連合婦人会「系統婦人会の指導と経営」(大日本連合婦人会、1935年)。
- 大日本国防婦人会総本部『大日本国防婦人会十年史編纂事務所、1943年)。
- 市川房枝編集/解説『日本婦人問題史料集成』第二巻 政治(ドメス出版、1981年)。
- 丸山秀子、山口美代子編集『日本婦人問題史料集成 第十巻 近代日本婦人問題年表』(ドメス出版、1981年) p.56, p.148, p.163, p.214, p.228。
- 安来市誌編さん委員会『安来市誌』(安来市、1970年) p.616。
- 内田ハチエ「能義郡婦人会の歴史を偲ぶ」(鳥根県能義郡教育振興会『能義の教育と文化』能義郡教育振興会、1952年) pp.116-117。
- あらしま今昔写真集編集委員会『あらしま今昔写真集』(荒島公民館、荒島地区活性化推進協議会、2001年) p.76。

団結であり家庭-社会-国家を一貫しそれらの生活に同化する一切平等の女人精神の会団であります。従つて他の特殊団体(愛婦や国婦などを指す-引用者)に対しては素地となるもので、決して之と拮抗又は対立の関係におかるべきものではありません⁴⁾と言及されている。これは連婦の性質を説明しており、同書において、農繁期託児所の運営方法や結婚改善事業といった生活改善のための事例を紹介していることも考慮すると、様々な組織として活動を行っていた荒島村婦人会は、大日本婦人会が創立されるまでは、連婦の性質が強い組織であったことが窺える。

そして、1942(昭和17)年2月に、三大婦人会を統合する形で大日本婦人会が創立されると、荒島村婦人会は、「大日本婦人会荒島村支部規則」を定め、その第十四条では「国家観念ノ涵養、婦性修練ニ関スル事項」「国防思想ノ普及ニ関スル事項」「家庭生活ノ整備刷新並ニ非常準備確立ニ関スル事項」「次代国民ノ育成家庭教育ノ振興ニ関スル事項」「軍人援護ニ関スル事項」「国防上必要ナル訓練ニ関スル事項」「職分奉公、隣保協同ニ関スル事項」「貯蓄奨励ニ関スル事項」「其他必要ナル事項」と九項目の事業を示している³⁴⁾。こうした事業を、荒島町(旧荒島村)内の新田地区に残る「婦人会のあゆみ」に記された活動記録(表4参照)と照らし合わせたところ、ほとんどの活動が実際に行われていたことがわかった。

だが大日本婦人会は、1942(昭和17)年6月になると、大政翼賛会の下部組織に位置づけられ機能した。大政翼賛会は、「皇国民族の量的質的の飛躍増加向上」²⁵⁾を目的とした健民運動を推進し、協力団体には大日本婦人会のみならず日本医師会や日本保健婦協会、全国町村長会、愛育会も名を連ねていた。そして1943(昭和18)年9月21日、大日本婦人会健民部は、大政翼賛会が掲げた「母子保健の徹底」²⁵⁾に呼応し、大政翼賛会の末端組織である

町内会や部落会に、愛育事業と類似した隣保扶助による母子保健・保護活動の方法を提示した。これらのことから、愛育会も大日本婦人会と同様に大政翼賛会の傘下であり、愛育事業が国家主義体制を象徴する大政翼賛会に吸収されていったことが窺える。こうした背景から、大日本婦人会として活動していた荒島村婦人会も、大政翼賛会の動きに同期していったことが示唆された。

Ⅲ 荒島村婦人会による活動の成果と愛育村指定の意味

荒島村婦人会は、1937(昭和12)年以降、戦争遂行のための動きに翻弄されつつも着実に歩みを進め、創立当初の目的である乳児死亡率低減を果たしている。本章では、荒島村の乳児死亡率の変化から活動の成果をたどり(図2)、荒島村婦人会と愛育会の双方において愛育村指定はどのような意味があったのか検討する。

荒島村婦人会が創立された前年〔1930(昭和5)年〕の荒島村の乳児死亡率は、島根県と同じで全国よりも高い数値であった。その後、島根県の乳児死亡率が全国と同じく漸減する一方で、荒島村は1938(昭和13)年までは大幅な上下変動を繰り返していた。こうした変化から同時期の荒島村婦人会の活動は試行錯誤の段階といえる。

しかし、荒島村幼稚園を開設した1938(昭和13)年以降は、全国および島根県の数値を大きく引き離して低減している。特に1941(昭和16)年の乳児死亡率は35.3、翌年には34.9となり、その数値は、当時世界最低といわれたオランダの38.0をさらに下回り³⁰⁾、目をみはるものがある。

こうした数値の変化は、戦中の人口政策によって急に成し得たものではなく、住民協力による保育・幼稚園事業の基盤があってこそその愛育会指導による愛育事業の成果といえる。だが、その過程における大東亜共栄圏の建

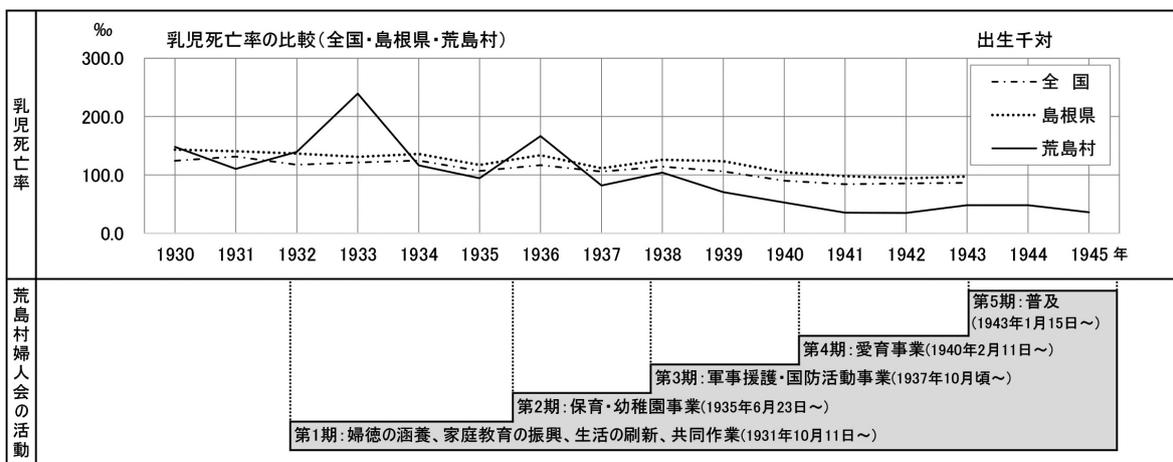


図2 乳児死亡率と荒島村婦人会の活動*

*以下の資料を参考に筆者作成。
厚生労働省政策統括官「平成30年 我が国の人口動態 平成28年までの動向」(厚生労働統計協会、2018年)。
島根県健康福祉部「平成24年 島根県保健統計書」。
https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/toukei/kosei/toukeisho/hokentokeisyo_h24/jinkodotai_h24.htm
吉田弘『愛育の村 荒島』(協同公社出版部、1944年) p.229。
内田ハチエ「荒島の愛育事業」(島根県能義郡教育振興会『能義の教育と文化』能義郡教育振興会、1952年) p.65。

設は、多くの男性を戦地へ送り出し、銃後を護る女性たちになお一層の労働が強いられた。そして、ついには、アジア・太平洋戦争〔1941(昭和16)年12月8日〕へと突入したのであるが、それでもなお、荒島村の乳児死亡率が終戦の年まで50.0を超えなかったことは、愛育事業が揺るぎないものであったことを意味する。

では、愛育村指定にはどんな意味があったのか。そもそも愛育会は、乳児死亡率が高い農村で愛育事業を推進し、その事業の主体が保健所の支所として機能することをめざしていた。それは、まだ「保健所法」制定前からのことで、農村は無医村が多く、非科学的な誤った妊婦の生活や出産および育児方法などの問題を抱えていた。そのため愛育会は、愛育事業の中核となる保健婦を、看護婦・助産婦の資格者とし、「母性並び児童保護に関する専門知識及び技能を有するは勿論、村民の生活一般を指導するに足る教養を有すること」⁸⁾と定めている。

ところが、「保健所法」が制定された1937(昭和12)年以降、戦争への歩みを始め、国民の健康は国に捧げられることになった。その後、保健婦が資格化され、保健指導網の拡充が急がれると、愛育会は元々行っていた指定愛育村の班員や幹部教育に加え、保健政策に呼応した保健婦養成のための教本を出版し、保健婦教育に尽力した。

荒島村の場合は、愛育村に指定された翌年1月に愛育会から松山主任を迎え、班員を務める女子青年団員に愛育班講習会が開催された。また、同村で活躍していた保健婦の一人であった勝部萬子は、愛育会が1940(昭和15)年以降に発行した『愛育のこころ—こどもの保健と教養—』『保健婦教本 第三巻(看護編)』『保健婦教本 第四巻(予防編)』『保健婦教本 第五巻(母性編)』『保健婦教本 第六巻(小児編)』などを所持し、それらの書籍から愛育事業に必要な科学的な知識や技術を学んでいた。彼女は、神戸の産院で臨床経験を積み、1933(昭和8)年から荒島村の自宅で助産所を開業していた熟練助産婦で、荒島村での愛育事業のほか、周囲の地域でも母子保健活動に尽力し乳児死亡率低減に貢献したのであった。

以上のことから、愛育村指定によって愛育会は、保健指導網の整備と人材育成を行い、荒島村婦人会は愛育会から修得した科学的な知識や技術による愛育事業を展開し村の保健所として機能した。その活動は、戦争遂行のため国に利用されたが、近代化が遅れていた農村で、保健医学による社会改革をめざすものであったと考える。

Ⅳ おわりに

本稿で荒島村婦人会の創立から終戦までの活動を概観した結果、同婦人会は、更生運動の高まりのなかで乳児死亡率の低減を目的として、「婦徳の涵養、家庭教育の振興、生活の刷新」「保育・幼稚園事業」「軍事援護・国防活動」「愛育事業」「愛育事業の普及」の5つの活動を段階的に積み重ねて発展したことがわかった。こうした

活動は当初、児童保護と産業増進を目的としたものであったが、子どもの福祉向上のための教育的な社会事業として展開した。しかし、日中戦争以降は戦時厚生事業へと活動の性質が変化し、村の隣保扶助組織は大政翼賛会の傘下に組み込まれ、国の細胞組織として機能することとなった。

とは言え、こうした社会体制の変化に柔軟に対応して愛婦・連婦・国婦・大日本婦人会と様々な活動を行いつつも、乳児死亡率低減という創立当初の目的を果たしたことは注目に値する。それは、昭和初期に始められた自立更生運動の延長線上で積み上げられた活動を、愛育村指定により「常時、地域の婦人達が自発的に近隣の妊産婦、乳幼児を見守り、みずからも新しい保健の知識を身につけていく活動へと発展」¹⁴⁾させての成果であった。

このような荒島村の事例から、地域活動の発展要素は、①郷土愛に満ちた福祉向上の意欲、②行政や教育、保健など関係機関による指導と連携、③活動における科学的な知識と技術、④地域住民の声に耳を傾け要望に応える実行力、⑤状況に応じた柔軟なマネジメント力の5点にまとめられる。それらつまり、吉長や毛利が指摘していた「事業の遂行のしやすさ」や「効果のあがりやすい」といった愛育村に求める資質であり、今日必要とされる地域活動にもあてはまるのではないだろうか。

終戦間際の荒島村婦人会に関しては史資料不足のため現時点で述べることはできないが、同婦人会の戦後については、保管されている戦後の会誌から、1946(昭和21)年4月8日に荒島村婦人会を結成し、戦中に愛育事業で行っていた妊産婦健診や乳幼児健診を続けていたことが確認できた。そして、1951(昭和26)年1月15日には愛育会島根県支部の関係者を迎え、「愛育事業10周年記念式」を挙行している。一方、愛育会は、「新憲法により補助金もと絶え財政的にも行きつまり、終戦前のように十分な地方への援助も不可能と」⁶⁾なった。

このように、戦後に大きく体制が変わり、愛育会からの支援がなくとも荒島村で継続された愛育事業は、戦中の保健医学による社会改革の成果といえよう。現在、島根県は人口10万人当たりの100歳以上の高齢者数が最も多く、2019年まで7年連続して全国第1位である*⁶⁾。その方々は、愛育事業に尽力した内田和さんと同じ世代であり、戦中から戦後にかけての保健活動が、母子保健の向上のみならず長寿との関連も示唆され興味深い。

そこで、今後は、戦後の荒島村婦人会の活動や、戦後に荒島村と合併した旧下日白・渡地域(現 西荒島町)を始めとした荒島村の周辺地域における婦人会活動も概観し、戦争との関連を改めて検討した上で、荒島村婦人会が行った活動の歴史的特質を明らかにしたい。

付記

研究を進めるにあたり、筆者の聞き取り調査や史資料収集にご協力いただきました、内田和さんをはじめ、島

根県安来市荒島町(旧荒島村)の皆様、島根県立図書館、安来市立図書館および中部学院大学図書館における司書の皆様には深く感謝申し上げます。

なお、本稿は、JSPS 科研費 JP16K15893 の助成を受けた研究成果の一部です。

〔注〕

- * 1 乳児死亡率とは、ある年における出生数1,000当たりの生後一年未満の乳児死亡数のことで、その数値は母子保健の水準を示す指標として用いられる。
- * 2 山陰中央新報、荒島(安来)の記録映画発見(1988.11.20付)参照。この新聞によれば「荒島の記録」の撮影フィルムは、終戦後、米軍によって接収されたが東京国立近代美術館フィルム・センターを経て戦後43年ぶりに荒島町(旧荒島村)に戻った。
- * 3 愛育会は皇太子(現 明仁上皇)誕生に際し「本邦児童及母性ニ対スル教化並ニ養護ニ関スル諸施設ノ資」として75万円の下賜金により1934(昭和9)年3月13日に設立された官製の母子保護事業団体である。
- * 4 吉長真子(よしなが なおこ)は、恩賜財団愛育会や愛育村について多くの報告をしてきた研究者の一人。
- * 5 下日白・渡婦人会は、下日白・渡地域の婦人会として1937(昭和12)年3月22日に創立された。同地域は、1948(昭和23)年6月15日に八東郡意東村から分離し、隣接する荒島村と合併して西荒島町となった。当時、下日白・渡地域から意東村にある役場、郵便局、小学校、幼稚園などの主要な施設へは遠く不便であったため、合併前から利便性のよい荒島村に行き来があった。荒島村に合併以降の下日白・渡婦人会は、荒島町(旧 荒島村)の西荒島婦人会として創立時から途絶えることなく現在も活動が続けられ、その活動記録は西荒島町で大切に保管されている。
- * 6 産経新聞は、2019年9月19日に人口10万当たりにおける100歳以上の高齢者数が7年連続して島根県が全国1位であることを報じた。その根拠となるデータは、「百歳以上の高齢者の状況について」(厚生労働省)を参照。

引用および参考文献

- 1) 朝日新聞(島根版)、なんでも子宝第一の村 誉の荒島村, 1942.10.12付
- 2) 朝日新聞(島根版)、ヨイ子“強い母”育児に増産に力強い敢闘, 1943.1.18付
- 3) 防衛庁防衛研修所戦史室、戦史叢書 支那事变陸軍作戦〈1〉, 321, 朝雲新聞社, 1975
- 4) 大日本連合婦人会、系統婦人会の指導と経営, 2, 大日本連合婦人会, 1935
- 5) 藤井忠俊、在郷軍人会, 277, 岩波書店, 2009
- 6) 廣瀬興、母子衛生を主とする地域組織(愛育村)について、公衆衛生, 22(3), 140, 1958

- 7) 厚生省五十年史編集委員会、厚生省五十年史(記述篇), 371, 厚生問題研究会, 1988
- 8) 松山照夫、昭和十五年版 愛育村の組織と事業, 12, 恩賜財団愛育会, 1940
- 9) 松山照夫、愛育村めぐり その二 明け暮れの班員活動一島根県荒島村一, 愛育新聞, 6(2), 6-7, 1943
- 10) 文部省、文部省訓令第十八号 家庭教育振興ニ関スル件, 官報, 第1197号, 607, 1930.12.23
- 11) 毛利子来、現代日本小児保健史, 156, ドメス出版, 1975
- 12) 恩賜財団愛育会、愛育会たより, 愛育新聞3(7), 8, 1940
- 13) 恩賜財団母子愛育会五十年史編纂委員会、母子愛育会五十年史, 193, 恩賜財団母子愛育会, 1988
- 14) 前掲13) 191
- 15) 大阪朝日新聞、愛育事業とは 荒島村の意気込み, 1940.3.10付
- 16) 大阪朝日新聞(島根版)、優良保育所を訪ねて 栄養豊富な給食 輝く荒島村第四保育所, 1940.5.17付
- 17) 山陰新聞、人的資源培養に「愛育村」を指定 農村婦人の覚醒を促す, 1940.4.22付
- 18) 関屋龍吉、国民更生運動の根底, 官報, 第1714号, 1, 1932.9.14
- 19) 島根県地域振興部市町村課、島根県の地名鑑, 11, 島根県地域振興部市町村課, 2018
- 20) 島根県社会福祉協議会(編)、島根県社会福祉史, 224-225, 島根県, 1986
- 21) 前掲20) 225
- 22) 前掲20) 183
- 23) 前掲20) 287-288
- 24) 島根県支那事变軍事援護会、島根県に於ける軍事援護状況, 10, 島根県支那事变軍事援護会, 1938
- 25) 高岡裕之(編)、資料集 総力戦と文化 第2巻, 291, 大月書店, 2001
- 26) 内田ハチエ、荒島の愛育事業, 能義郡教育振興会(編)、能義の教育と文化, 63, 能義郡教育振興会, 1952
- 27) 安来市誌編さん委員会、安来市誌, 616, 安来市, 1970
- 28) 安来市誌編さん委員会、安来市誌下巻, 495, 安来市総務部市誌編さん室, 1999
- 29) 前掲28) 496
- 30) 前掲28) 497
- 31) 吉田弘、愛育の村 荒島, 33, 協同公社出版部, 1944
- 32) 前掲31) 110
- 33) 前掲31) 57
- 34) 前掲31) 121-122
- 35) 吉田久一、吉田久一著作集3 改定増補版 現代社会事業史研究, 208, 川島書店, 1990
- 36) 吉長真子、農村における産育の「問題化」、川越修友部謙一(編)、生命というリスク 二〇世紀社会の再生産戦略, 122, 法政大学出版局, 200

The Meaning of Aiikumura Designation that Consider from the Development Process of Arashima Village Women's Association Nogi-gun Shimane Prefecture — From its Foundation until the End of Asia-Pacific War —

Chie MANABE

Abstract : This paper examines Arashima Village Women's Association in Nogi-gun, Shimane Prefecture, which reduced infant mortality during Asia-Pacific War. I examined the activities from the establishment of the Arashima Village Women's Association (1931 [Showa 6]) until the end of the war, and then considered the significance of the designation of "Aiikumura" by the Aiiku Association that contributed to the development and improvement of maternal and child health care.

The results demonstrated that the Arashima Village Women's Association developed through five main activities: "Cultivating women's virtues, promoting family education, and improving living,"; the "nursery school and kindergarten project," "military support and national defense activities," the "Aiiku project" and the "dissemination of the Aiiku project". These activities developed gradually, and during this process, the Arashima Village Women's Association also acted with the Aikoku Women's Association, Dainipponrengou Women's Association, Dainipponkokubou Women's Association, and Dainippon Women's Association. It was then incorporated into an all-out war system as a subordinate organization of the Taiseiyokusan Association. However, the Arashima Village Women's Association's Aiiku project was designated as Aiikumura and received guidance and education from the Aiiku Association, functioning as a health center for the village and continued after the war. This demonstrates that the designation of Aiikumura was primarily to achieve social reform by using health medical in a rural village where modernization was delayed through the development process of the Arashima Village Women's Association.

Keywords : maternal and child health care, social work, Aiiku association, community activities, infant mortality